

用語集

会計期間(accounting period)。GDPを推計する際の対象期間であり、通常は暦年又は四半期である。GDPのICP比較に関しては、暦年が会計期間である。

現実個別消費(actual individual consumption)。家計、対家計非営利団体及び一般政府の個別消費支出の合計値。現実個別消費は、家計が現実に消費する個々の財及びサービスの測定値であり、家計が現実に購入するものとは対照的な概念である。

加法性(additive)。比較される各経済に関して、ある集計法を用いることによって、実質支出がその構成要素である基礎的項目の各実質支出の合計に等しくなるような実質支出の集計値がもたらされる場合、その集計法は加法的集計法と言われる。加法的集計法は、数量の平均テストを満たす実質支出を提供するが、ゲルシェンクロン効果の影響を受ける。

集計値(aggregate)。居住者家計による消費財・サービスの合計購入、政府による集合サービスに対する合計支出又は総固定資本形成の合計価値のような所定会計期間内における財及びサービスの特定のフローに係わる取引集合の和。

集計(aggregation)。GDPまでの各集計レベルのPPPを得るために、基礎項目のPPPを加重し、平均値を求めるプロセス。

分析区分(analytical categories)。比較の結果が公表される対象となる区分で、GDP、主要な集計値、支出大分類、支出中分類及び支出小分類がある。

数量に関する平均テスト(average test for volumes)。集計値の数量指数がその構成要素の数量指数の最小値と最大値の間にあることを求めるテスト。

基準国に左右されない不変性(base country invariance)。各経済のPPP、価格水準指数及び数量指数の間の相対関係が標準通貨又は参考経済の選択によって影響を受けないという特性。

基礎項目(basic heading)。ICP 支出分類における最下位の品目集計レベル。理論上、基礎項目は十分に定義された類似の財又はサービスのグループとして定義される。実際上は、明確な支出ウェイトを推計できる最下位の最終支出レベルによって規定される。したがって、現実の基礎項目は、理論的に望ましい範囲を超えた幅広い種類の生産物を対象とする可能性があり、生産物の中には財、サービスの両方が含まれる。支出が定義、推計され、

価格調査の対象となる生産物が選定され、価格が収集、編集され、PPP が最初に算出、平均されるのはこの基礎項目レベルである。

基本価格(basic price)。産出物として生産された財又サービスの単価に対して、生産者が購入者から受け取る金額。基本価格には、生産物に対する補助金及びその他の生産課税額が含まれる。生産物に関する税金、生産に課するその他の補助金、供給業者の小売及び卸売マージン、別途請求される輸送・保険料は基本価格から除外される。基本価格は供給業者（生産者）の意思決定に最も関係する価格である。

バイアス(bias)。PPP 又は数量指数における系統的誤差。バイアス（偏り）は、重要性、比較可能性又は整合性を尊重しなかった場合、採用した価格の収集及び測定手続き、計算及び集計に用いた算式などを初めとする多くの理由によって、発生し得る。

二経済間又は二項間比較(bilateral or binary comparison)。二経済間の価格又は数量の比較であって、この二経済のみに関係するデータに基づいて行われるもの。

二経済間又は二項間PPP(bilateral or binary PPP)。二経済間のPPPであって、この二経済に関する価格及びウェイトのみを用いて算出されたもの。

ブリッジ経済(bridge economy)。異なる経済グループが関与し、別個に行われた2つ以上の比較の間のリンク（繋がり）又はブリッジ（橋渡し）を提供する経済。ブリッジ経済は全ての比較に参加し、それによって一方の比較に含まれる経済と他方の比較に含まれる経済の比較を可能にする。ブリッジ経済を通じて経済グループをリンクさせる手法に代わるアプローチは、コア生産物を用いてこれらの経済グループを結び付けることである。

在庫の変動(change in inventories)。生産者単位が更なる加工・処理、販売又はその他の方法による利用を行う前の段階で所有する原材料、半製品及び最終財の取得額から処分額を差し引いたもの。半製品には、収穫前の農産物の自然成長及び屠畜用に飼育された家畜の自然成長を含む仕掛品（一部完成しており、同じ生産者がその後の会計期間にその生産プロセスを継続していく製品）が含まれる。また、在庫には、政府が戦略的備蓄対象として保存している全ての原材料及び財が含まれる。

貴重品の変動(change in valuables)。貴重品の取得額から処分額を差し引いたもの。貴重品は、非貨幣的な金（ゴールド）、宝石、骨董品、絵画、彫刻、及び主として生産又は消費のために利用されることを目的とせず生み出された芸術品、実質価値が上昇する又は少なくとも下落しないことが見込まれる資産、通常の状態であれば時の経過とともに劣化する

ることがない資産、主として価値の保存手段として取得し、保有している資産として定義される。

特性(characteristics)。生産物特性明細に列挙されている生産物の技術的パラメーター及び価格決定特性。

政府の機能別分類 (Classification of the Functions of Government : COFOG)。一般政府の取引（最終消費支出、中間消費、総固定資本形成、資本及び経常移転に対する支出を含む）を機能又は使途別に分類したもの。COFOGの主な利用法として、一般政府のどの最終消費支出が個別的に家計に恩恵を与え、どの最終消費支出が集合的に家計に恩恵を与えるかを識別することが挙げられる。

個別消費の目的別分類 (Classification of Individual Consumption According to Purpose : COICOP)。3つの制度部門（家計、対家計民間非営利団体 (NPISH)、一般政府）の個別消費支出を、その支出を通じて達成しようとしている目的別に分類したもの。個別消費支出とは、個別家計に恩恵をもたらすように行われる支出である。家計とNPISHの最終消費支出は全て個別と定義されるが、一般政府の場合は個別サービスに対する最終消費支出だけが個別として処理される。

政府の集合消費支出(collective consumption expenditure by government)。一般政府の集合サービスに対する最終消費支出。この支出は、一般政府が社会全体に提供し、家計が集合的に消費するサービスの測定値である。現実集合消費とも呼ばれる。

集合サービス(collective services)。一般政府が社会全体に便益を与えるために提供するサービスで、一般行政サービス、国防、公の秩序・安全、経済政策、環境保護、住宅・社会設備などがある。また、集合サービスには、全体的な政策立案、予算計画、個別サービスを監督する省庁間の調整、個別サービスに関する政府の調査・開発も含まれる。これらの活動は、特定の個別家計に結び付けることができず、集合的に家計に便益をもたらすと考えられる。

比較可能性(comparability)。参加経済は同一の又は同一でないとしたら同等の生産物の価格調査を行わなければならないという要件。複数の生産物が比較可能であると言えるのは、それらが同一の又は同等の技術的パラメーターと価格決定特性を有している場合である。同等とは、複数の生産物が同じ効率性で同じニーズを満たしており、購入者はそれら生産物間の差異に全く関心がなく、一方の生産物よりも高い金額を他方の生産物に支払う気がない状況を意味する。比較可能な生産物の価格調査を行うことで、ある生産物の経済間の

価格の差異が現実の価格の違いを反映しており、品質の違いによる影響を受けていないことが保証される。質の違いが避けられない又は是正できない場合、その質の違いは、価格水準の過小評価又は過大評価及び数量水準の過大評価又は過小評価をもたらす見掛け上の価格差異に間違われる可能性がある。

比較に抗する(comparison-resistant)。この用語はまず、経済間で比較することが困難な非市場サービスを指すものとして用いられた。比較が困難な理由として、このサービスの産出物を評価するために必要となる経済的に有意な価格が一切存在しておらず、このサービスの産出物の単位は価格以外の方法で定義、測定することができず、そのサービスの提供と支払条件に係る制度的取決めが経済ごとに異なり、そのサービスの質は経済間で異なるものの、その差異を特定し、定量化することができないなどが挙げられる。上記の意味に加え、この用語は、建設、及びその複雑さ、ばらつき及び経済特異性（その特性が経済ごとに著しく異なる）によって経済間で比較可能な形で価格調査することが困難になっている電気通信などの市場サービスを指す言葉として、最近ますます使用されるようになってきている。

被雇用者報酬(compensation of employees)。特定の会計期間中に被雇用者が行った労働に対する見返りとして、雇用主が被雇用者に対して行う現金及び現物による全ての支払い。この支払いは、現金及び現物による総給与・賃金額、雇用主が現実負担する社会保険料及び帰属計算された社会保険料で構成される。

構成要素(component)。ある定義された集計値を構成する財若しくはサービス又はその両方から成る小集合。

整合性(consistency)。経済により収集された価格が、GDP 及びその構成支出項目の推計値の基礎をなす価格と整合性を保たなければならないという要件。大半の場合、これは現実の市場取引における国内年間平均購入者価格であるべきことを意味する。比較の基礎には「支出＝価格×数量」の恒等式があり、支出額を価格で除することによって数量が得られる。支出額を導き出すのに用いられる価格に対応しない価格を用いると、数量が過小評価又は過大評価される事態を招く恐れがある。

固定資本減耗(consumption of fixed capital)。物理的劣化、通常の老朽化、通常の偶発的損傷に起因して、生産に用いられている固定資産の価値が会計期間中に減少すること。

コア生産物(core product)。単一の多国間比較の中で諸グループを結合する目的で、2つ以上の独立した経済グループの各生産物リストに掲載される生産物。コア生産物を利用する手

法は、ブリッジ経済を通じて複数の経済グループを結び付ける手法に代わるものである。

国別集計・再分配（Country Aggregation with Redistribution : CAR）手続き。 特定された集計区分の世界合計数量及び各地域内の諸経済のPPPを得る手段。地域比較において各経済間で確立された相対関係を維持する。換言すれば、その集計値に関する各地域の結果は他の地域の結果と連結した際に固定されたままである。手続きは次のとおりである。国際比較の対象となる全ての経済の基礎項目のPPPはその集計区分で集計される。その集計値の国際PPPは、各経済の国際的実質所得を算出するのに用いられる。これによって、その集計値に関する国際的実質所得総額を決定することができる。各地域の国際的実質支出総額は、地域比較の際に行われた実質支出の分配方法に沿って、当該地域内の経済に再分配される。各経済の国際的PPPは、再分配された国際的実質支出を用いて間接的に算出される。

カントリー・プロダクト・ダミー（Country Product Dummy : CPD）法。 回帰分析を通じて基礎項目レベルで推移的なPPPを得るために用いられる多国間手法。PPPの算出を、指数の問題ではなく推計の問題として捉えて、統計的推論を適用する事象として扱っている。その根底にある仮定は、確率的攪乱を除けば、基礎項目内の個々の生産物に係るPPPは、所与の経済ペア（二経済）の間で全て不変であるというものである。換言すれば、所与の基礎項目内における様々な生産物の相対価格パターンは全ての経済で同一であることが想定されている。また、各経済は基礎項目について独自の全体的な価格水準があり、これが当該経済の基礎項目における生産物の絶対価格水準を確定するとともに想定している。基礎項目について各経済で観測される価格を無作為標本として扱うことによって、古典的な最小二乗法を用いて各経済ペア間のPPPと相対価格の共通パターンが推計できる。この手法によって、PPPについての標本誤差の推計が可能になる。

加重カントリー・プロダクト・ダミー（Country Product Dummy-Weighted : CPD-W）法。 カントリー・プロダクト・ダミー法の変形で、算出の際に重要な生産物がそれほど重要でない生産物よりも高いウェイトを与えられる手法。たとえば、重要な生産物は2又は3のウェイトを持ち、それほど重要でない生産物は1のウェイトを持つ可能性がある。ウェイトの選択は、Gini-Éltető-Köves-Szule* (GEKS*)法と同じく、任意である。ただし、GEKS*法で用いられたように、重要な生産物に1のウェイトを、それほど重要でない生産物には0（ゼロ）のウェイトを与える手法は、CPD-W法で利用することができない。なぜなら、それほど重要でない生産物の価格に0を割り振るということは、その生産物を算出から除外することを意味するからである。2011年ICPにおいては、重要な生産物に3のウェイト、それほど重要でない生産物には、1のウェイトがそれぞれ与えられた。

カンントリー・プロダクト代表ダミー (Country Product Representativity Dummy : CPRD) 法。カンントリー・プロダクト・ダミー (CPD) 法の変形で、生産物が重要であるか否かを示す追加的なダミー変数を有している手法。前提条件は、重要な生産物とそれほど重要でない生産物の価格水準の比率は、基礎項目内の全ての生産物に関して同じであるというものである。理論上、この比率は、1未満であるべきである。なぜなら、それほど重要でない生産物は、重要な生産物よりも高いことが見込まれるからである。

デフレーション(deflation)。ある集計値の数量を基準時価格で評価するために、当該集計値の現在価格を価格指数（「デフレーター」）で除すること（デフレートすること）。

ディカノフ (Dikhanov) 編集手続き。ユリ・ディカノフ (Yuri Dikhanov) が開発した反復的な経済間確認手続きであり、各経済が報告する平均調査価格を編集するために用いられる。ディカノフ編集手続きは、クアランタ編集手続きの代替手法又は補完手法として見ることができる。両手続きとも、基礎項目を個々に編集するために基礎項目のPPP又は集計値を構成する各基礎項目全てに渡って編集するために集計値のPPPのいずれかを採用する経済及び生産物の価格のばらつきに関する類似の測定値を提供する。實際上、クアランタ手続きは基礎項目内の価格を編集するために用いられ、ディカノフ手続きは集計値内の価格を編集するために用いられる。ディカノフ手続きは、PPPを算出するためのカンントリー・プロダクト・ダミー (CPD) 法に固有のものである一方、クアランタ表は、CPD法のみならずGiniÉltető- Köves-Szulc (GEKS)法も含めたより広範な応用性を有している。

ディカノフ表(Dikhanov table)。ディカノフ編集手続きによって生成される経済間検証表。

経済的に有意な価格(economically significant price)。生産者が供給する意思がある数量と購入者が購入を望む数量に大きな影響を及ぼす価格。これは、生産者にとっては基本価格であり、購入者にとっては購入者価格となる。

経済的領土(economic territory)。経済の地理的領土に世界の他の地にある領土的飛び地を加えたもの。慣例により、大使館、軍事基地、及び海外にある船舶及び航空機が含まれる。治外法権の飛び地、すなわち、経済の地理的領土内において国際条約又は国家間協定に基づき他経済の政府機関若しくは国際機関が使用している地域は経済的領土から除外される。

編集(editing)。検証の第1段階であり、誤差を発見するためにデータを精査する作業を伴う。編集は、極値を有している価格、すなわち、その値が特定の基準に基づき、平均と比較してあまりにも高い又はあまりにも低いと判断される価格を識別することによって、非標本誤差を検知するために、調査価格をチェックするプロセスである。価格は所与のテストに

よって、既定の臨界値を超える価値を記録する可能性がある、又はその価値が予め定められた受容可能な値の範囲内に入らない可能性がある。いずれの場合も、調査データ内で誤差を検知するための標準的な方法であり、ICPにより採用されている。極値を有した価格は必ずしも間違っているというわけではない。しかし、その価値が極端であると考えられているという事実によって、間違っている可能性があるということが示されている。これらは誤差である可能性があるデータであり、それが実際の誤差かどうかを確認するために調査する必要がある。

雇用主が現実に負担する社会保険料(employers' actual social contributions)。雇用主がその被雇用者の便益のために、社会保障基金、保険会社又は独立年金基金に実際に支払う金額。

誤差(error)。観測されたPPP値又は数量指数と真値との差異。誤差は、偶然による誤差（偶然誤差）もあれば、偶然によらない、一定の傾向を持った誤差（系統誤差）もある。偶然誤差は一般に誤差と呼ばれ、系統誤差はバイアス（偏り）と呼ばれる。

網羅性(exhaustiveness)。経済のGDP推計値がその経済的領土で行われる全ての経済活動をどの程度対象としているかを示す表現。

支出ウェイト(expenditure weight)。ある基礎項目に対する支出額が名目GDPに占める割合。

最終消費支出(final consumption expenditure)。個々の家計又は地域社会が、それぞれの個別的又は集会的なニーズ若しくは欲求を満たすために消費する財及びサービスに対する支出額。

間接的に計測される金融仲介サービス (Financial Intermediation Services Indirectly Measured : FISIM)。金融機関が明示的には料金を課さずに顧客に提供する金融仲介サービスの価額の間接的な測定値。

フィッシャー式 PPP(Fisher-type PPP)。二国間の基礎項目又は集計値に係る PPP で、当該基礎項目又は当該集計値のラスパイレス式 PPP とパーシェ式 PPP の幾何平均として定義されるもの。ラスパイレス式 PPP 及びパーシェ式 PPP（その公式化は、これらの PPP が基礎項目 PPP を算出するために用いられているか又は基礎項目 PPP を集計するために用いられているかによって決まる）も参照されたい。

不変性(fixity)。ある経済グループのみを対象とした比較において確立された当該経済グル

一歩間の相対関係は、当該経済グループがより広範囲に渡る経済グループとの比較に含まれた場合でも、不変のままである又は一定であるとする慣例。たとえば、ICP諸地域とユーロスタット・OECDの価格及び数量の相対関係は、国際比較でも不変のままである。不変性が観測されない場合、参加経済の相対関係に関して2つのセットが存在することになる。この場合、比較される経済グループの構成が変わるにつれて、経済の相対関係と順位が変わってしまうことになり、必ずしも合意が得られる手法ではない。不変性は、参加経済が利用者に説明するものとして、唯一の結果セットしか有していないことを保証する。

本船渡し (Free On Board : f.o.b.) 価格(value)。輸出経済の関税領域で引き渡される商品の価格。本船渡し価格には、引渡し地点までに負担する運賃・保険料に加え、輸出経済が課す輸出税及び輸出品に関するその他の税が含まれる。

ゲリー・カミス (Geary-Khamis : GK) 法(method)。基礎項目より上位の PPP と実質支出を算出するための平均価格集計法。GK 法では、国際価格ベクトルを用いて数量マトリックスを評価する。このベクトルは参加経済の国内価格を PPP によって共通通貨に換算し、各経済の数量シェアで加重した後に、それらを平均することによって得られる。経済の PPP は、経済の支出シェアで加重した国内及び国際価格の比率を平均して得られる。国際価格と PPP は同時に解かなければならない連立一次方程式によって定義される。GK 法は推移的な PPP と加法的な実質支出を生成する。GK 法の欠点の一つは、グループに属する経済の構成が変わることによって、経済間の関係のみならず国際価格も著しく変化する可能性があるということである。もう一つは、実質支出がゲルシェンクロン効果の影響を受け、これが大きくなる可能性があるということである。GK 法による結果は、経済間の価格及び数量構造の分析により適していると考えられている。

一般政府(general government)。連邦、中央、地方、州、地域の各政府・自治体で構成される制度部門であり、これらの政府・自治体が支払い義務を課し、所管する社会保障基金も含む。一般政府には、非市場生産に従事しており、各政府・自治体又は社会保障基金が管理し、主たる財源を提供している非営利団体も含まれる。

ゲルシェンクロン (Gerschenkron) 効果(effect)。国家間比較に基準価格構造（数量を求めするために各国の数量を均一の価格集合で評価）又は基準数量構造（PPPを求めするために各国の価格を用いて均一の数量集合を評価）のいずれかを用いる集計法のみ該当する効果。基準価格構造を用いる手法の場合、経済の基準価格構造が当該経済自体の価格構造の特徴を失えば失うほど、合計GDP（すなわち、比較されている経済グループ群の合計）に占めるその経済の割合は上昇する。基準数量構造を用いる手法の場合、経済の基準数量構造が当該経済自体の数量構造の特徴を失えば失うほど、合計GDPに占めるその経済の割合は低

下する。ゲルシェンクロン効果は、価格と数量の負の相関関係を理由として発生する。

Gini-Éltető-Köves-Szulc (GEKS) 法(method)。GDPまでの各集計レベルに係るPPPを得る目的で基礎項目に係るPPPを算出する又は基礎項目に係るPPPを集計するための手法。基礎項目レベルではGEKS法に2つのバージョンがある。価格調査の対象となる生産物の重要性を考慮に入れるものと入れないものである。生産物の重要性を考慮に入れるバージョンは文献においてGEKS* と呼ばれている。

厳密に言えば、GEKS法は非推移的な二項間指数のセットを、その特性を尊重しながら推移的かつ多国間指数に変えるための手続きである（特性とは、結果として生成される多国間指数が当初の二国間指数とほとんど変わらないという性質をいう）。この手続きは、非推移的な二項間指数を算出するために用いる手法とは関係がなく、独立している。しかし、現在の文献で用いられているように、GEKS法は非推移的な二項間PPPが算出される方法とそれらを推移的かつ多国間比較が可能なPPPにするための手続きの両方を対象としている。

基礎項目又は集計値に係る非推移的な二項間PPPは、最初にラスパイレス式PPPのマトリックスを、次いでパーシェ式PPPのマトリックスをそれぞれ算出し、最後に、これらのPPPの幾何平均をとる（フィッシャー式PPPのマトリックス）ことによって得られる。フィッシャー式PPPは、GEKS手続きを踏むことによって推移的で多国間比較ができるようなものになる。GEKS手続きでは、各経済ペア間のフィッシャー式PPPをフィッシャー式PPP自体の幾何平均値と他経済をブリッジに用いて得られた当該ペアの間の対応する全ての間接的フィッシャー式PPPに差替える。結果として得られたGEKS PPPは、ゲルシェンクロン効果を受けず、加法的でもない実質支出を提供する。GEKS法により得られる結果は、経済間で個々の基礎項目又は集計値の価格及び数量水準を比較するのにより適していると考えられている。ラスパイレス式PPP及びパーシェ式PPP（その公式化は、これらのPPPが基礎項目PPPを算出するために用いられているか又は基礎項目PPPを集計するために用いられているかによって決まる）も参照されたい。

グローバルコア生産物(global core product)。単一の世界比較において結合するために、基礎項目レベルにおいて各地域比較をリンクさせる又は重複する生産物を各地域比較向けに提供するという特別の目的のために価格調査される生産物。2011年ICPにおいては、グローバル・オフィスが地域、参加経済及び主題の専門家と協議した上で、消費財・サービス、政府サービス及び資本財に関するグローバルコア生産物リストを作成した。各地域はグローバルコア生産物リストから生産物を選定し、それらを生産物の入手可能性と各地域における重要性に沿って作成された地域生産物リストに追加した。各地域によって価格調査されたグローバルコア生産物は、地域比較及び国際比較の対象として含められた。

財(goods)。それに対する需要が存在し、所有権を確立することができ、市場取引を行うこ

とによってその所有権を一つの制度単位から他の制度単位に移転できる物体。財は、家計又は地域社会のニーズ若しくは欲求を満たすためにあるいは他の財又はサービスを生産するために用いられる可能性があるため、財に対する需要がある。

政府の最終消費支出(government final consumption expenditure)。一般政府が個々の消費財・サービス及び集合サービスに関して負担する現実の及び帰属計算による最終消費支出。政府の最終消費支出は、一般政府の個別消費支出と集合消費支出の合計価値である。

総資本形成(gross capital formation)。総固定資本形成、在庫の増減、及び貴重品の取得から処分を差し引いた価値の合計。

国内総生産 (Gross Domestic Product : GDP)。支出面から推計した場合、GDP は家計、対家計民間非営利団体及び一般政府の最終消費支出に総資本形成と輸出入収支を加えた総価値と定義される。

総固定資本形成(gross fixed capital formation)。ある会計期間中に行われる居住者制度単位による固定資産の取得合計額から処分額を差し引いたものに、居住者制度単位の生産活動によって実現された非生産資産価値の増加額を加えた額。

総営業余剰(gross operating surplus)。次の(1)~(3)を考慮する前の段階で生産から生じる余剰又は欠損。

(1) 企業による固定資本減耗、(2)企業が借用若しくは賃借した金融的な又は有形の非生産資産に対して支払い義務を負う金利、賃料又は類似の料金・手数料、(3) 企業が所有している金融的な又は有形の非生産資産に対して受け取る権利を有する金利、賃料又は類似の料金・手数料。

総賃金・給与(gross wages and salaries)。企業が従業員に現金及び現物で支払うものであって、従業員が支払うべき税金及び社会保険料を控除する前の賃金及び給与。

家計(household)。同じ生活居住施設を共有し、その収入及び財産の一部又は全部を分け合い、主として食料及び住宅といった特定の種類の財及びサービスを集合的に消費する人々の小集団。家計の構成員は一人だけの場合もある。

イクレ (Iklé) 法(method)。ゲリー・カミス (GK) 法に類似する平均価格集計法。イクレ法は 2005 年 ICP においてアフリカの地域比較を行う際に用いられた。GK 法と同様に、参加経済の国内価格を PPP によって共通通貨に換算し、加重した後に、これを平均すること

によって国際価格ベクトルを得る。GK法では数量シェアをウェイトとして用いる一方、イクレ法では支出シェアをウェイトとして用いる。また、GK国際価格は幾何平均であるのに対し、イクレ国際価格は調和平均である。イクレ法は、支出額の大きい経済の価格が平均価格を支配するのを防止するよう設計されている。各経済の支出シェアを合計すれば1に等しくなるため、イクレ法は全ての経済を等しく代表するものとみなすことができる。イクレ法は推移的なPPPと加法的な実質支出を生成する。GK法と比較して、イクレ法はゲルシェンクロン効果を最小限に抑える。

重要性(importance)。特定の経済に関して、基礎項目内で定義される概念。所与の基礎項目内にある生産物は、経済の中で重要であるかそれほど重要でないかのいずれかである。重要な生産物は、対象となっている経済の当該基礎項目の支出額に占めるシェアが高いものである。重要な生産物は以前に「代表的な生産物」と呼ばれていた。

帰属支出(imputed expenditure)。貨幣価値の形で発生せず、したがって直接測定できないが、GDPに含めるのが望ましい取引。これら非貨幣的取引に対する支出額は、その支出の価値を帰属計算することによって得られる。帰属されるべき価値は、国内会計慣行によって定義される。これらはケースごとに異なっており、その内容は国民経済計算(SNA)体系に記述されている。

帰属家賃(imputed rent)。持ち家居住者は、自己のための住宅サービスを生産するために、所有し、居住する住宅を用いる。したがって、持ち家居住者は事実上、自己に対して住宅を賃貸しており、その家賃の価値は帰属計算されなければならない。帰属家賃は、賃借人がその持ち家と同じように快適な近隣環境に包まれた同じ立地にある同じ規模と質の住宅に対して支払う推定家賃で評価されるべきである。賃借住宅市場がほとんど存在していない又は代表的ではない場合、帰属家賃の価値は、利用者コスト法などその他の客観的な手続きによって導出しなければならない。

帰属社会保険料(imputed social contributions)。雇用主が、保険会社若しくは独立年金基金を関与させることなく、かつ、特別基金又はその目的のために分別管理される積立口を設定することなく、その従業員、前従業員又はその被扶養者に自身の資源から社会的便益を直接提供しなければならない場合に帰属計算しなければならない費用。

間接的二項間比較(indirect binary comparison)。第三国を通じて行われる二国間の価格又は数量の比較。たとえば、A、B、Cの3経済に関して、AとCの間のPPPは、AとBの間のPPPをCとBの間のPPPで除することによって得られる。したがって、 $PPP_{A/C} = PPP_{A/B} / PPP_{C/B}$ である。

政府の個別消費支出(individual consumption expenditure by government)。一般政府が個別の財及びサービスに対して行う現実の及び帰属計算による最終消費支出。

家計の個別消費支出(individual consumption expenditure by households)。居住者家計が個別の財及びサービスに対して行った現実の及び帰属計算による最終消費支出。経済的に有意でない価格で販売された個別の財及びサービスに対する支出も含む。当然のこととして、家計の最終消費支出は全て個々の家計に便益をもたらすために行われ、個別のものである。

対家計民間非営利団体 (NPISH) の個別消費支出(individual consumption expenditure by nonprofit institutions serving households(NPISHs))。対家計民間非営利団体 (NPISH) が個別の財及びサービスに対して行った現実の及び帰属計算による最終消費支出。NPISH の最終消費支出の大半は個別であることから、NPISH の最終消費支出は全て慣例上個別として扱われる。

個別の財又はサービス(individual good or service)。家計が取得し、当該家計の構成員のニーズ及び欲求を満たすために使用される消費財又は消費サービス。

個別サービス(individual services)。対家計民間非営利機関及び一般政府が個別家計に提供するサービス（及び財）を指すために用いられる用語。そのようなサービスには、住宅、保健、娯楽・文化、教育、社会的保護が含まれる。個別サービスを所管する政府省庁の全体的な政策立案、計画、予算及び調整に係る責任はこのサービスに含まれない。また、個別サービスに関する政府の研究・開発も含まれない。これらの活動は、集合的に家計に便益をもたらすものと考えられており、集合サービスという区分の下で分類される。

投入要素価格アプローチ(input price approach)。非市場サービスに係るPPPを得るために用いられる手法。これら非市場サービスの産出物の評価に用いる経済的に有意な価格が一切ないことから、国内の会計士は、これらのサービスを産出するために必要となる投入要素のコストを合計することにより非市場サービスに対する支出額を推定する慣行に従う。非市場サービスに係るPPPは、投入要素価格を用いて算出される。なぜなら、投入要素価格が推計支出額の根底にある価格と整合性を保っている価格だからである。實際上、価格は投入要素の中で最大かつ最も重要な要素である労働についてのみ収集される。

制度部門(institutional sector)。国民経済計算体系では、5つの制度部門、すなわち、非金融企業、金融企業、一般政府、家計及び対家計民間非営利部門を特定している。

経済間検証(intereconomy validation)。参加経済がその経済内検証を完了し、その調査価格を地域コーディネーターに提出した後で行われる検証。経済間検証は、地域コーディネーターと参加経済の間で行われる複数のラウンドの質疑応答で構成される反復プロセスである。これは、参加経済が基礎項目に関して報告した平均調査価格を編集、検証し、その平均調査価格が当該基礎項目に関して生成するPPPの信頼性を評価する作業である。その目的は、平均調査価格が比較可能な生産物を対象にしていること、その生産物の価格が正確に調査されていること、及び重要性に係る指標の割り振りが正確であることを立証することにある。換言すれば、経済間検証は、各経済が生産物特性明細を同じように解釈したかどうか、また、その価格データ収集者が間違いずに生産物の価格を調査したかどうかを確認しようとするものである。この目的のため、クアランタ及びディカノフ編集手続きが採用されている。両手続きとも、平均調査価格に対応する価格比率の中の異常値を識別することによって、平均調査価格の中の異常値を検知しようとするものである。各経済は、この異常値が有効な観測価格であるかどうかを確認するために検知された異常値を検証する。この異常値が有効な観測価格でない場合、経済はこれを是正するか又は排除する。

中間消費(intermediate consumption)。生産過程において投入要素として使用又は消費される、固定資産以外の財及びサービスの価値。

経済内検証(intra-economy validation)。経済間検証に先行して行われる検証。経済内検証は、参加経済がその価格調査結果を地域コーディネーターに提出する前に行う。各経済は、他経済の価格データを参照せずに、それぞれの価格を編集、検証する。検証作業は生産物レベルで行われる。その目的は、経済内の価格データ収集者が生産物特性明細に一致する品目の価格を調査したこと及び価格データ収集者が報告した価格が正確であることを立証することにある。経済内検証は、経済がまず調査対象として選定した各製品に関して収集された個々の価格の中の異常値、次いでこれら生産物の平均価格の中の異常値を検出する作業である。その後、経済は、この異常値が有効な観測価格であるかどうかを確認するために検知された異常値を検証する。この異常値が有効な観測価格でない場合、経済はこれを是正するか又は排除する。

ラスパイレス式PPP (Laspeyres-type PPP)。経済Aと経済Bという二経済の間の基礎項目又は集計値に係るPPPであり、このPPPでは基準経済が経済Aであり、ウェイトも経済Aのウェイトである。基礎項目レベルにおいて、PPPは経済Aの重要な生産物に関する経済Bと経済A間の相対価格の準加重幾何平均として定義される。集計値レベルにおいて、PPPは当該集計値が対象とする各基礎項目の経済Bと経済A間のPPPの加重算術平均として定義される。経済Aの支出シェアがウェイトとして用いられる。

市場価格(market price)。自発的な買い手が自発的な売り手から財又はサービスを取得するために支払う金額、すなわち、取引主体によって合意された実際の取引価格。市場価格は、当該取引に適用される全ての値引き額、追加料金及び割戻し額を含む正味価格である。市場価格はまた取引価格とも呼ばれる。

物質的富裕度(material well-being)。家計がその個々のニーズを満たすために消費する財及びサービスの数量。

支出統計に関するモデル報告書 (Model Report on Expenditure Statistics : MORES)。比較に参加する経済がその参考年のGDP支出を基礎項目レベルまで細分化すると同時に、各基礎項目の支出額を推計する方法を文書化するのを支援する一連のワークシート。

多国間比較(multilateral comparison)。二経済以上の間で同時に、かつ、対象となる全ての経済から収集した価格及び支出データを使って行われ、参加経済の全てのペア（一組）の間で一貫した関係を生成する、すなわち、幾つかある要件の中で特に推移性要件を満たす価格又は数量の比較。

国内平均価格(national annual price)。価格の地域間の価格のばらつきを考慮に入れるために経済のあらゆる地域を対象として、また、全般的インフレーションや価格構造の変化に加えて価格の季節変動を斟酌するために参考年全体を通じて平均された価格。

正味生産課税(net taxes on production)。生産に対する税金から補助金を差し引いた金額。

名目支出(nominal expenditure)。国内価格水準で評価される支出。自国通貨建て、又は為替レートによって換算された共通通貨建てで表示することができる。名目支出は、経済間の数量及び価格の差異を反映している。

非市場サービス(nonmarket service)。対家計非営利団体又は一般政府が家計に無料で又は経済的に有意でない価格で提供するサービス。

未観測経済(nonobserved economy)。違法である若しくは合法であるが秘密裡に行われている又は家計が自家用に行っているという理由で隠されている活動。これらの活動には、統計制度の欠陥を理由として対象から漏れてしまう活動も含まれる。このような統計上の欠陥には、古い調査用台帳、あまりにも高過ぎる報告用閾値が設定されている又は非回答率が高い調査、不十分な調査結果編集手続き、街頭販売など非公式活動に関する調査の未実

施などが含まれる。

対家計民間非営利団体 (NonProfit Institution Serving Households : NPISH)。政府が主たる財源を提供し、管理している団体ではなく、無料で又は経済的に有意でない価格で家計に財又はサービスを提供し、その主たる資金源が家計の任意拠出金である民間非営利団体。

標準通貨(numéraire currency)。PPP並びに実質及び名目支出を表示する共通通貨として選定された通貨単位。

観測価格(observation)。販路である品目に関して収集される個別価格又は複数の個別価格のうちの一つ。

販路(outlet)。店舗、市場、サービス・ショップ、インターネット・サイト、通信販売サービス、又は財又はサービスを購入できるその他の場所及び販売されている生産物の購入者価格若しくは定価データが入手できるその他の場所。

異常値(outlier)。一般に調査データのセット内に存在する極値を表現するために用いる用語。正しいことが検証された極値も意味する。

パーシェ・ラスパイレス (Paasche-Laspeyres) スプレッド(spread)。二項間比較におけるパーシェ指数とラスパイレス指数の比率。

パーシェ式PPP (Paasche-type PPP)。経済Bと経済Aという二経済の間の基礎項目又は集計値に係るPPPであり、このPPPでは基準経済が経済Aであり、ウェイトは経済Bのウェイトである。基礎項目レベルにおいて、PPPは経済Bの重要な生産物に関する経済Bと経済A間の相対価格の準加重幾何平均として定義される。集計値レベルにおいて、PPPは当該集計値が対象とする各基礎項目の経済Bと経済A間のPPPの加重調和平均として定義される。経済Bの支出シェアがウェイトとして用いられる。

ペン (Penn) 効果(effect)。経済の相対規模を確立するために為替レートで換算されたGDPが用いられる際に生じるもので、価格水準の高い高所得経済の経済規模が過大評価され、価格水準の低い低所得経済の経済規模が過小評価される状況。また、各経済のGDPを共通通貨に換算するために為替レートが用いられる場合、為替レートは経済間の価格水準の差異を考慮に入れないうえに、ペン効果が生じる。

価格アプローチ(price approach)。2つ以上の経済の間の価格比較が比較可能な生産物の代表的なサンプルの価格を比較することに行われる手法。PPPは一般に、価格アプローチを用いて導出される。

価格誤差(price error)。価格データ収集者が生産物特性明細と一致する生産物の価格を調査するが、その価格を間違えて記録する又はその価格を正しく記録するが、その後その価格を報告、送信する過程で誤りを犯す場合に発生する誤差。また、価格誤差は、価格調査の対象となった数量が間違えて記録される（又はその後その数量データを処理中に誤りを犯す）ことによっても生じる。したがって、収集された価格が標準化され、参考数量に合わせて調整された場合、この価格は正しくない。

価格水準指数 (Price Level Index : PLI)。PLIは、為替レートに対するPPPの比率である。PLIは、所与の集計レベルに関して各経済においてその集計レベルと同じ数量を購入するために必要な共通通貨の単位数を示すことによって、経済間の価格水準の差異に関する測定値を提供している。GDPレベルにおいては、各経済の全般的な物価水準の差異に関する測定値を提供する。

価格測定値(price measure)。価格測定値は、PPP及びPPPが生成する価格水準指数である。

相対価格(price relative)。ある経済における個別生産物の価格と他の経済における同一生産物の価格の比率。相対価格は、B経済において通貨BをX単位費やして購入することのできる生産物と同じ数量及び質（すなわち、同じボリューム）の生産物をA経済で入手するためには、A経済の通貨Aを何単位費やさなければならないかを示すものである。

生産物(product)。生産の結果である財又はサービス。生産物は、他の財及びサービスの生産における投入要素、最終消費又は投資など様々な目的で交換され、利用される。

生産物誤差(product error)。価格データ収集者が生産物特性明細と一致しない生産物の価格を調査し、その事実に関する報告を怠る場合に発生する誤差。価格データ収集者は、生産物特性明細があまりにも緩く定義されている場合など、その不一致に気付かなかつたかもしれない、あるいは、価格調査ガイドラインが義務付ける代替生産物の価格を調査したが、価格報告書式上にその旨を言及しなかつたのかもしれない。

生産性調整(productivity adjustment)。非市場生産者が労働、資本、中間投入要素に対して支払った価格に対し、その価格が多要素生産性の一般的水準に対応するように行われる調整。實際上、この調整は、非市場生産者が労働に対して支払った価格（被雇用者報酬）が

同じ労働生産性水準を示すよう、この価格に対して加えられる。

生産物リスト(product list)。十分に定義された財及びサービスの共通リストであり、比較に参加する経済は、このリストからPPPを算出する目的で価格調査を行う生産物をこのリストから選定する。

生産物特性明細(product specification)。価格調査の対象として選定された生産物を識別するために用いることができるもので、これによって各経済が比較可能な品目の価格を調査できるようにするための物理的及び経済的特性が記述されたリスト。生産物特性明細は、ブランド（銘柄）及びモデル（型）を特定したリスト（すなわち、特定のブランド及びモデルが明記される）又は一般的表現で特定したリスト（すなわち、関連する価格決定特性及び技術特性だけが与えられ、ブランドの指定が一切ない）とすることができる。

購入者価格(purchaser's price)。購入者が、購入者の要求する日時及び場所において、一単位の財又はサービスの引き渡しを受けるために支払う金額。購入者の顧客に請求される付加価値税（VAT）に関して購入者自身のVAT債務から購入者が控除できるVAT（又は生産物に関する類似の控除可能な税）は購入者価格から除外される。購入者価格には、供給業者の小売及び卸売マージン（利鞘）、別途請求される運賃・保険料及び購入者が自身のVAT債務から控除できないVAT（又は生産物に関する類似の控除可能な税）が含まれる。設備財の場合は、設置費用も含まれる（該当する場合）。購入者価格は、買い手の意思決定に最も関係する価格である。

購買力平価（Purchasing Power Parity : PPP）。経済間の価格水準の差がもたらす効果を排除することにより、GDP及びGDP構成支出項目の数量比較を可能にする空間デフレーター及び通貨コンバーター。

PPPは次の3段階で算出される。(1)個々の生産物、(2)生産物グループ又は基礎項目レベル、(3)基礎項目グループ又は集計値レベル。個々の生産物に係るPPPは、同じ財又はサービスに関する自国通貨建て国内価格の比率である。基礎項目に係るPPPは、基礎項目を構成する個々の生産物に係るPPPの非加重平均である。集計値に係るPPPは、集計値を構成する基礎項目の加重平均である。用いられるウェイトは各基礎項目に対する支出額である。

PPPは全ての段階において相対価格である。PPPは、B経済において通貨BをX単位費やして購入することのできる個々の生産物、基礎項目の生産物又は集計値区分の生産物と同じ数量をA経済で入手するためには、A経済の通貨Aを何単位費やす必要があるかを示すものである。単一の生産物の場合、同じ数量とは同一の数量を意味する。しかし、GDPのような集計値を構成する財及びサービスの複雑な品揃えの場合、同じ数量とは同一の財

及びサービスのバスケットを意味しない。バスケットの構成はその経済的、社会的及び文化的差異に応じて経済ごとに異なるが、各バスケットは同等の満足又は効用を提供する。

質の調整(quality adjustment)。その特徴は概して類似しているものの、その価格を調査する全ての経済において同じではない生産物の価格に加える調整。質の調整を行う目的は、経済間で観察され、その一部が価格調査される生産物の特徴の差異に起因する価格差異を排除することにある。調整は、経済間の価格差異が純粋に価格差異だけを反映するように行われる。

数量アプローチ(quantity approach)。2つ以上の経済の間の数量比較が比較可能な生産物の代表的なサンプルの数量を比較することによって行われる手法。数量比較は通常直接行われず、経済間の支出比率を、対応する各経済の価格比率によって除することによって間接的に行われる。

クアラランタ (Quaranta) 編集手続き(editing procedure)。ヴィンセンツォ・クアラランタ (Vincenzo Quaranta) が提案した反復的な経済間確認手続きであり、各経済が基礎項目に関して報告する平均調査価格を編集するために用いられる。この手続きでは、価格調査が対象とする各基礎項目に関して、平均調査価格に誤差が存在する可能性がないかどうか調査し、平均調査価格が提供する価格比率の信頼性を評価する。経済間の同じ生産物に関する平均調査価格を比較（この目的上、平均調査価格は同じ通貨単位で表示されている）し、価格比率の経済間及び生産物間におけるばらつき状況を分析する（この目的上、価格比率は標準化されている）ことによって、この作業を行う。クアラランタ編集手続きは編集ツールでもあり、分析ツールでもある。編集ツールとしては、平均価格の中で、検証のために参加経済に差し戻さなければならない異常値を識別する。分析ツールとしては、終了した価格調査の信頼性を評価し、将来の価格調査に係る計画を支援するために用いることができる様々な変動係数（生産物、経済及び基礎項目の各レベルで算出される）を提供する。

クアラランタ表(Quaranta table)。クアラランタ編集手続きによって生成される経済間検証表。

実質支出(real expenditure)。共通通貨に換算され、PPPを用いて均一の価格水準で評価された支出。実質支出は、経済間の数量のみの差異を反映している。

参考経済(reference economy)。そのPPPが1.00に設定され、その価格水準指数と数量指数が100に設定されている経済又は経済グループ。

参考PPP(reference PPP)。その価格データが一切収集されず、PPPが算出されない基礎項

目に関して用いられるPPP。参考PPPは、他の基礎項目に関して収集され、欠けているPPPの代用品として機能する価格データに基づいている。

参考数量(reference quantity)。ある生産物に関して収集された価格データが比較される際に、価格データが収集された際の数量と同じ数量を参考にするため、再度その価格のベースとしなければならない数量。

参考年(referenece year)。比較の結果が参考にする暦年。

居住者人口(resident population)。参考年を通じて経済の経済的領土に住んでいる人々の平均数。

季節生産物(seasonal product)。年間を通じて、販売される価格及び数量の双方が著しく変動する生産物。通常、変動のパターンは毎年繰り返される。季節生産物は経済によって異なる。

サービス(services)。注文に応じて生産され、その生産と別個には取引できない産出物。サービスに所有権を設定することはできず、サービスに対して所有権を確立することができず、また、サービスの生産が完了する時点までに消費者に提供されているに違いない産出物。この規定の例外は、一般にサービス産業として分類されており、その産出物の一部が財の特徴を有する産業群である。これらは、最も幅広い意味における情報、助言及び娯楽の提供、保存、通信及び配信に関係する産業である。所有権を確立することができる場合、これらの産業の生産物は、これらの産出物の供給に用いる媒体に応じて、財又はサービスのいずれかに分類することができる。

現物社会保障移転(social transfers in kind)。政府機関（社会保障基金を含む）及び対家計民間非営利団体（NPISH）が現物による社会保障移転として個々の家計に提供する財及びサービス。財及びサービスは、市場で購入する又は政府機関若しくはNPISHが非市場産出物として生産することができる。

構造的な生産物記述書（Structured Product Description : SPD）。特定の種類の生産物に関する全ての生産物特性明細が同じ方法で定義され、同じパラメーターを特定できるようにするため、様々な種類の生産物の生産物特性明細を標準化するように考案されたツール。生産物特性明細を標準化することによって、価格データ収集者は販路内の生産物が特定された生産物と一致しているかどうかを判断することが容易になり、生産物の明確さが向上することになる。また、SPDは様々な生産物に関して規定する必要があるパラメーターを

特定することによって、経済が新たな生産物に係る提案を提示するための枠組みを提供する。

生産に対する補助金(subsidies on production)。居住者企業が産出物として生産する財及びサービスに対し、これらの財又はサービスが生産される結果として支払い義務が発生する（すなわち、生産される財又はサービスの単位当たりで補助金の支払い義務が発生する）補助金及び居住者企業が生産に従事する結果として受け取る補助金（例：公害を減らすため又は雇用を増やすための補助金）。前者は生産物に対する補助金と呼ばれ、後者は生産に関するその他の補助金と呼ばれる。

対称指数(symmetric index)。比較される2つの経済の価格及び支出データに同等の重要性を与えることによって、両経済を対称的に扱う指数。両経済の価格及び支出データは、バランスのとれた形又は対照的な形で指数算式に挿入される。

生産に課される税(taxes on production)。居住者企業の産出物として生産された財及びサービスにかかる税金で、これらの財又はサービスの生産の結果として支払い義務が生じる税（すなわち、消費税や控除不能な付加価値税など生産された財又はサービスの単位当たりで支払うべき諸税）の他、生産に従事した結果として居住者企業が支払う可能性がある諸税（支払給与税や自動車税など）が含まれる。前者は「生産に課される税」、後者は「生産に課されるその他の税」と呼ばれる。

推移性(transitivity)。いずれかの二経済間の直接的なPPPが第3経済を経由した間接比較による結果と同じ結果を生成するという特性。たとえば、経済A、B、Cに関して、AとBの間のPPPとCとBの間のPPPの比率は、AとCの間のPPPと等しい。すなわち、 $PPP_{AC} = PPP_{AB}/PPP_{CB}$ である。

利用者コスト法(user cost method)。関係するコスト項目、すなわち、中間消費（現在の維持・修繕費、保険料）、固定資本減耗、生産に課されるその他の税及び純営業余剰（住居及び土地に投資された資本の名目収益率）を加算することによって、持ち家居住者の帰属家賃を推計する手法。

付加価値税 (Value Added Tax : VAT)。企業がその生産物に関して段階的に収集した税金。この広範囲に渡る税は通常、大半の又は全ての財及びサービスを対象とするように設計される。生産者が政府に支払う義務があるのは、自らの売上高に対するVATと中間消費又は資本形成を目的とした購入に対するVATの差額だけである。このVATは通常、輸出品に課されない。

確認作業(verification)。検証の第2段階。調査価格を編集する過程で検知される可能性のある誤差が実誤差かどうか、また実誤差であった場合、それらを是正すべきか除外すべきか確認するために、それらの誤差を調査する作業。多くの場合、検証に当たっては、価格を調査されたものが生産物記述書の内容と一致しているかどうか、また、価格と数量が正しく記録されているかどうかを判断するため、価格が収集された販路を再訪問する必要がある。不正確であることが分かった観測価格は、排除されるか正しい観測価格に差替えられるべきである。

数量指数(volume index)。二経済間の特定された財及びサービスのセットの数量の相対レベルの加重平均である。数量は同質的でなければならず、様々な財及びサービスの相対価格水準は、各経済又は両経済が測定するその経済的重要性によって加重されなければならない。

数量測定値(volume measure)。数量測定値は、実質支出、1人当たり実質支出及びそれらの数値が生成する数量指数である。

参考文献

欧州共同体委員会、国際通貨基金、経済協力開発機構、国連及び世界銀行、1993年。

1993年国民経済計算体系

<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna1993.asp>.

Deaton. 2013年8月、「購買力為替レートにおける測定の不確実性の調整」、ICP技術諮問グループ第7回会合に提出された研究論文、ワシントン特別区、9月17~18日

Deaton, A., and A. H. Heston、 2008年、「PPP及びPPPベースの国民経済計算を理解する」、NBERワーキングペーパー No. 14499、全米経済研究所、ケンブリッジ、MA

ユーロスタット、1996年、*1995年欧州国民経済計算体系*、ルクセンブルグ：欧州連合出版局

Heston, Alan、2013年、「政府サービス：生産性の調整」 *世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム (ICP) の枠組み、手法及び結果* (ワシントン特別区：世界銀行) に収録.

Inklaar, Robert, and Marcel P. Timmer、2013年、「政府サービスのPPPに対する生産性調整：2011年ICPに関する代替手法及び提案」 フローニンゲン成長・開発センター、フローニンゲン大学、9月

Kravis, Irving B., Alan Heston, and Robert Summers、1978年、*実質生産及び購買力の国際比較*、ボルティモア：ジョンズ・ホプキンス大学出版

——、1982年、*世界の生産及び所得：実質総生産の国際比較*. ボルティモア：ジョンズ・ホプキンス大学出版

Kravis, Irving B., Zoltan Kenessey, Alan Heston, and Robert Summers、1975年、*総生産及び購買力の国際比較体系*、ワシントン特別区：世界銀行

McCarthy, Paul, and Fred Vogel、2014年、「2005年国際比較プログラムと2011年国際比較プログラム間の手法の変更を理解する」ICP理事会第10回会合に提出された研究論文、ワシントン特別区、1月24日

OECD（経済協力開発機構）及びユーロスタット、*購買力平価に関するユーロスタット・OECDの手法マニュアル*、ルクセンブルグ：欧州連合出版局

国連統計部、1998年、*中央生産物分類、バージョン1.0*、ニューヨーク：国連
——、1999年a、「個別消費の目的別分類（COICOP）」*目的別支出分類*、ニューヨーク：国連
——、1999年b、「政府の機能別分類（COFOG）」*目的別支出分類*、ニューヨーク：国連

世界銀行、2008年、*国際購買力平価及び実質支出：2005年国際比較プログラム*
<http://siteresources.worldbank.org/ICPINT/Resources/icp-final.pdf>.
——、2013年、*世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム（ICP）の枠組み、手法及び結果*、ワシントン特別区：世界銀行
——、近刊予定、*世界経済の実質規模の測定に関する運用ガイドライン及び手続き：2011年国際比較プログラム*、ワシントン特別区：世界銀行
.
世界保健機関、2008年、*疾病の国際分類、第10改定版*
<http://www.who.int/classifications/icd/en/>.

環境監査

環境保護に関する声明書

世界銀行は、絶滅の危機に瀕している森林及び天然資源の保全に全力で取り組んでいる。出版・知識課は、絶滅が危惧される森林から調達しない繊維を使用する出版社の活動を支援する非営利プログラムのグリーン・プレス・イニシアティブが設定した紙利用に関する推奨基準に従い、**世界経済の購買力平価及び実質規模**を使用済み繊維100パーセントで作られた再生紙で印刷することを選択した。詳しい情報については、[www .greenpressinitiative.org](http://www.greenpressinitiative.org)にアクセスされたい。

節減量

- 樹木19本
- 総エネルギー900万英サーマルユニット
- 温室効果ガス正味1,655ポンド
- 排水8,975ガロン
- 固形廃棄物937ポンド